

ふるさとめまた未来創造奨学金の対象は3人 子育てコンシェルジュ事業も新設

横山市長の掲げるソフト事業への転換の新事業を2つ紹介します。大学等を卒業後、市内に居住し、本市に貢献できる人を対象とした「給付型」の奨学金制度が始動し、新年度の対象者は3人です。予算は、361万万円です。

子育てコンシェルジュを配置し、地域子育て支援拠点に出向き、子育て世帯へ情報提供するとともに、子ども家庭総合支援拠点と連携し、相談支援事業を強化します。予算は、287万9千円です。

新年度予算に対する共産党市議団の討論における意見その1

19日の最終日に行われた新年度予算に対する井之川博幸議員の討論の要旨を紹介します。

○新年度もコロナ禍の影響は大きいと想定されるので、市民の命と健康及び生活と営業を守るために、今年度おこなってきた対策事業以上の事業展開を求めました。



井之川博幸市議

○中央公民館解体後の跡地利用は決まっていないという。それでは2~3年は十分使えるという市民の願いを聞くべきではないか。ホテルの駐車場の可能性が高いが、「答えない」不誠実さを追求しました。

○これからの公共施設は、市民サービスを後退させないように、できるだけ長寿命化し、使えるだけ使うことが必要ですが、すでに除却が決定している勤労青少年ホーム・旧利南中屋内運動場・白沢プール・利根健康増進施設に加え新年度は、中央公民館と利根屋内プールです。市民の利用が多い施設でも、古くなれば廃止・除却するというやり方は、市民の活動支援に逆行しています。

○保健福祉センターは、社協のテラスへの移転、民間の障害者支援センターが新設されたため現在空き室等があり、文化団体等に貸し出すことはやぶさかではありませんが、保健福祉の拠点です。障害児の活動に支障が出るようでは本末転倒です。

公民館のコミュニティセンター化条例に反対

(前号からのつづき) 新年度予算とそれに伴う条例に反対しました。債権管理条例の反対理由については、概ね前号で示しましたが、最後にこの条例は、市民が滞納した税や料金(債権)などを収納課が一括した徴収作業を行おうとするもので、債権回収に対する市の強い姿勢が市民ばかりか、職員にも押し付けられ、全国で起きているのは納税者を犯罪者のように扱うという危険性があるので反対しました。

中央公民館をはじめ市内すべての公民館は、議会初日の「公民館条例」の廃止を多数で可決したのち「コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例」を提案しました。共産党市議団は、「公民館廃止条例」に反対するとともに、各地域公民館の事業は各コミュニティセンターに継承していくという説明に、将来的な保障はあるのか確認しましたが、「検討していく」というばかりで、確証はなく反対理由の一つにしました。



廃止される中央公民館



コミュニティセンターになる利南公民館

また、条例には指定管理者による管理が明記されており、将来の民営化をすでに決めていることとなります。さらに、受益者負担の原則を導入して使用料の納付も明記され、住民負担が増えることは確実で、全体として住民サービスの後退は免れません。

国保・介護両条例改定に反対

国保税の引き上げは、コロナ禍で課税所得が下がるから税率を上げるという理由は、コロナ禍で苦しむ被保険者に追い打ちをかけるものです。所得が減るのは被保険者の責任ではありません。引き上げ中止を求めました。

介護保険料の引き上げについては、他自治体の多くはコロナ禍で引き上げを自粛しています。本市でも引き上げ自粛を。

2021年3月28日 No.1011

いのさんニュース

発行所 沼田市下久屋町 983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版 部内資料